

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 勇
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席常務執行役員 経営戦略室長 亀井 孝
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席常務執行役員 経営戦略室長 亀井 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 株式会社たけびし東京支店 （横浜市港北区新横浜三丁目18番16号） 株式会社たけびし名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目8番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期連結 累計期間	第131期 第2四半期連結 累計期間	第130期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	43,412	38,507	83,384
経常利益 (百万円)	1,936	1,429	3,919
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,268	977	2,569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,162	1,078	2,188
純資産額 (百万円)	26,701	28,100	27,374
総資産額 (百万円)	45,214	43,441	44,290
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.24	66.41	174.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	64.7	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	1,480	559
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96	488	487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	527	267	881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,963	5,382	4,657

回次	第130期 第2四半期連結 会計期間	第131期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.45	37.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。  
なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する米中貿易摩擦の影響等を背景として、中国向けを中心とした輸出の減速や設備投資の抑制、生産調整の動きが見られる等、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは「製造業向け自動化・省人化ビジネス」、「新規大手家電メーカー向けODMビジネス」、「医療機関向け診断装置ビジネス」、「公共・民間施設向け災害対策ビジネス」等、更なる成長に向けたNEWビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、前年度の大口特需案件の影響もあり、減収減益となる売上高385億7百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益13億79百万円（前年同期比27.0%減）、経常利益14億29百万円（前年同期比26.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億77百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

#### <セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、装置システムが液晶製造装置関連を中心に増加したものの、前年同期にあった産業用加工機の大口案件の影響に加え、半導体製造装置、衛生関連向け等でFA機器が低調に推移したことから、この部門全体の売上高は前年同期比16.5%の減となりました。

半導体・デバイス分野においては、電子ペーパー等の表示デバイスや家電、セキュリティ関連のODMビジネス、駅務関連向けデバイスが増加したものの、半導体製造装置、産業機器関連向け半導体が減少したことから、この部門全体の売上高は前年同期比4.8%の減となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高254億51百万円（前年同期比12.7%減、構成比66.1%）、営業利益10億16百万円（前年同期比37.8%減）となりました。

社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置やCT、MRI等の診断装置が増加したものの、前年同期にあった大口特高変電設備案件の影響により、この部門全体の売上高は前年同期比13.4%の減となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話が不採算店舗の閉店に伴い減少したものの、情報システムがアミューズメント向け等で増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比3.8%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高130億55百万円（前年同期比8.4%減、構成比33.9%）、営業利益3億63百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億48百万円減少し、434億41百万円となりました。これは主に、売上債権の減少13億16百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より15億74百万円減少し、153億40百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少8億85百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より7億25百万円増加し、281億0百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億24百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加し、当四半期連結会計期間末には53億82百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は14億80百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が14億69百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億88百万円（前年同期は同96百万円）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が4億0百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億67百万円（前年同期は同5億27百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が3億53百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,798,600	-	2,554	-	3,056

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.90
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.20
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	763	5.19
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	702	4.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	562	3.82
矢野 チズ子	京都市西京区	438	2.98
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	428	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	265	1.80
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	253	1.72
計	-	7,139	48.52

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(自己株式を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.08%)を含んでおります。

当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口 株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上、株式会社立花エレテックが留保しています。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,711,300	147,113	同上
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	14,798,600	-	-
総株主の議決権	-	147,113	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,800	-	83,800	0.57
計	-	83,800	-	83,800	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,809	5,534
受取手形及び売掛金	18,719	17,927
電子記録債権	4,696	4,172
有価証券	19	-
商品	6,226	5,385
仕掛品	27	15
その他	776	743
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	35,260	33,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,111	1,124
土地	1,833	1,833
その他(純額)	106	100
有形固定資産合計	3,051	3,058
無形固定資産		
ソフトウェア	63	62
のれん	-	34
その他	20	23
無形固定資産合計	83	119
投資その他の資産		
投資有価証券	4,873	5,081
繰延税金資産	155	132
その他	872	1,290
貸倒引当金	6	8
投資その他の資産合計	5,894	6,497
固定資産合計	9,029	9,675
資産合計	44,290	43,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	1,526	2,013
買掛金	9,514	8,141
短期借入金	1,391	1,474
1年内返済予定の長期借入金	-	100
未払金	1,113	770
未払法人税等	830	513
賞与引当金	610	623
役員賞与引当金	-	91
その他	526	354
流動負債合計	15,514	14,083
固定負債		
長期借入金	100	-
長期未払金	102	102
繰延税金負債	452	552
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	25	27
退職給付に係る負債	512	520
厚生年金基金解散損失引当金	157	-
資産除去債務	27	31
その他	15	15
固定負債合計	1,400	1,257
負債合計	16,915	15,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	20,661	21,285
自己株式	23	23
株主資本合計	26,325	26,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136	2,271
土地再評価差額金	1,135	1,135
為替換算調整勘定	28	3
退職給付に係る調整累計額	19	17
その他の包括利益累計額合計	1,048	1,150
純資産合計	27,374	28,100
負債純資産合計	44,290	43,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	43,412	38,507
売上原価	37,646	33,411
売上総利益	5,765	5,096
販売費及び一般管理費	3,874	3,716
営業利益	1,890	1,379
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	40	46
仕入割引	17	12
受取賃貸料	27	29
その他	26	16
営業外収益合計	114	108
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	49	38
賃貸収入原価	12	14
その他	1	1
営業外費用合計	69	58
経常利益	1,936	1,429
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	-	39
特別利益合計	-	39
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,935	1,469
法人税、住民税及び事業税	685	431
法人税等調整額	18	60
法人税等合計	666	491
四半期純利益	1,268	977
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,268	977

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,268	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	134
為替換算調整勘定	53	31
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	106	101
四半期包括利益	1,162	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162	1,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,935	1,469
減価償却費	80	87
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	119	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	114	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	5
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	157
受取利息及び受取配当金	42	49
支払利息	5	3
売上債権の増減額(は増加)	3,429	1,278
たな卸資産の増減額(は増加)	411	827
仕入債務の増減額(は減少)	196	862
前受金の増減額(は減少)	4,350	129
その他	503	458
小計	592	2,122
利息及び配当金の受取額	42	48
利息の支払額	5	3
法人税等の支払額	643	685
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14</b>	<b>1,480</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20	0
有価証券の償還による収入	10	19
有形固定資産の取得による支出	50	35
無形固定資産の取得による支出	9	45
長期前払費用の取得による支出	-	400
投資有価証券の取得による支出	27	12
その他	0	14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96</b>	<b>488</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	218	85
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	100	-
配当金の支払額	309	353
その他	0	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>527</b>	<b>267</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	651	724
現金及び現金同等物の期首残高	6,615	4,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,963	5,382

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(厚生年金基金解散時負担金の確定)

当社及び国内連結子会社の一部は、この度、加入しておりました「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)の代表清算人より「厚生年金基金解散時負担金額」確定の通知を受け、2019年8月30日に支払いを完了いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、同基金解散に伴う損失見込額として計上しておりました固定負債の厚生年金基金解散損失引当金157百万円を取り崩し、確定した支払額との差額を厚生年金基金解散損失引当金戻入益39百万円として特別利益に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日であり、前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	537百万円	-
電子記録債権	636百万円	-
電子記録債務	144百万円	-
買掛金	534百万円	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与・賞与	1,156百万円	1,166百万円
賞与引当金繰入額	734百万円	546百万円
退職給付費用	80百万円	78百万円
役員賞与引当金繰入額	114百万円	98百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	6,115百万円	5,534百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	152百万円	152百万円
現金及び現金同等物	5,963百万円	5,382百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	309	21.0	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	353	24.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	353	24.0	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	353	24.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	29,165	14,247	43,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0
計	29,165	14,247	43,412
セグメント利益	1,633	257	1,890

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,890
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,890

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	25,451	13,055	38,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0
計	25,451	13,055	38,507
セグメント利益	1,016	363	1,379

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,379
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,379

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	86円24銭	66円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,268	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,268	977
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....353百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野出唯知 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。